

(様式 1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	公益財団法人 仙台観光国際協会
-----	-----------------

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)

○指定の有無 ☒ ・無

○指定の内容

仙台市実施計画 2021-2023 において、日本語学習支援をはじめとする多文化共生推進事業について、同協会と協働して実施することとしている。

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)

応募者の所管部署である仙台市交流企画課が引き続き総合調整会議へ参加し、地域日本語の体制整備に向けた関係部署・機関等との調整で連携を行う。

応募者：教室の企画・実施に向けたコーディネーターとの調整、広報、日本語や生活上の課題を抱える学習者のフォローアップ

仙台市：仙台市関係部署を通じたオンライン教室の広報、総合調整会議開催に向けた仙台市関係部署・関係機関との連絡調整

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	仙台市における地域日本語教育の体制整備事業
②目的等	
1 目的	
仙台市内において、生活のための日本語教育が必要な外国人、特に児童生徒等が、居住地や環境を問わず、日本語学習の場にアクセスできることを核とした日本語教育環境と必要な体制を整備する。	
そのために、日本語教育が必要な児童生徒が多く在籍する小中高等学校と、日本語教育実施機関(大学、日本語学校、専門学校、市民団体等)が連携し、新たな教室の開設、日本語教育人材の育成とスキルアップ、日本語教育に関する情報共有・発信の強化等に取り組み、日本語教育の実施体制の構築を図る。	
年次計画4年目にあたる今年度は、令和2～4年度に実施した「日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室」を引き続き実施する。さらに、仙台市の関係課との連携のもと、日本語教育が必要な児童生徒等について、日本語教育の機会充実にに向けた支援体制の充実に向け、地域日本語教育実施機関・団体とのネットワーク構築、およびノウハウの共有を図る。	

併せて、昨年度に実施した日本語初学者のためのオンライン日本語教室を継続する。昨年度に日本語教育が必要な児童生徒等を支援するにあたっては、その保護者の日本語学習支援が重要であるという認識の下で成人対象のオンライン教室を実施したところ、特に初学者を対象とする日本語教室のニーズが高いことが明らかになった。そこで、子どもが在籍する学校や、保護者自身の職場をはじめとする日常生活での日本語コミュニケーションの改善につなげるため、初学者の成人を対象とした日本語教室を実施する。

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】

令和4年6月1日現在、仙台市内の市立学校への聞き取りから 272 名の外国籍児童生徒のうち小学校児童 100 名、中学校生徒 8 名が日本語指導の支援を受けているか、必要としている状況である。

こうした児童生徒に対する支援策として、市教育委員会事務局では学校からの要請に応じ母語での意思疎通が可能な指導協力者を派遣しているほか、特に日本語教育を必要とする児童生徒が多い学校に対し加配教員の配置を行っている。しかし、指導協力者の派遣回数には上限（最大 40 回）があり、加配教員が配置されていない学校に通う日本語教育が必要な児童生徒も多数存在しているため、日本語の理解が不十分なまま授業や学校生活を送っており、意思疎通の困難から生じる児童生徒同士のトラブル等も報告されている。

このような日本語能力の欠如は学校生活のみならず、当該児童生徒の日常生活にも重大な支障を及ぼしているが、児童生徒が散在しており既存の地域日本語教室にはアクセスできないことや、日本語教育実施機関が受講対象とする学習者からも漏れており、生活のための適切な日本語教育を受ける機会を逸している例が散見される。当該児童生徒を受け入れる学校側にしても、どのように指導すればよいのか知識や経験が不足しており、結果として当該児童生徒の日本語教育が放置されたままになってしまっていることが多い。

また、このような児童生徒等の保護者（両親またはどちらかの親が外国人である場合が多い）は、これまでの十分な日本語教育の機会がなくても生活できているが、子どもの入学・進学といったライフステージの変化によって日本語でのコミュニケーションへの支障を自覚・認識する傾向にある。学校での必要な事務手続きや教師とのやりとりのほか、他の保護者や近隣住民等の地域との意思疎通、職場での意思疎通に対する支援を行うため、適切な日本語の学習機会を設ける必要がある。

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

当協会は、本事業以外で実施している各種の多文化共生施策により、日本語教育実施機関（大学、専門学校、市民団体等）との関係性は構築できているが、上記のような日本語教育が必要な児童生徒等とその保護者への日本語学習機会の充実という側面においては、それらの団体・機関との連携の余地が十分にあると考えられる。そこで、日本語教育実施機関及びそれらに所属する日本語教育人材が参加し、地域社会で当該児童生徒等とその保護者の日本語学習を支援するための場づくりを検討する。将来的には、放課後の教室や市民センター等の社会教育施設を活用した居場所づくりをはじめとした、日本語教育を入口とした各種支援の体制をつくり、当該児童生徒等やその保護者が不自由を感じることなく暮らすことができる体制の構築を目指す。

(2) 令和5年度事業の概要

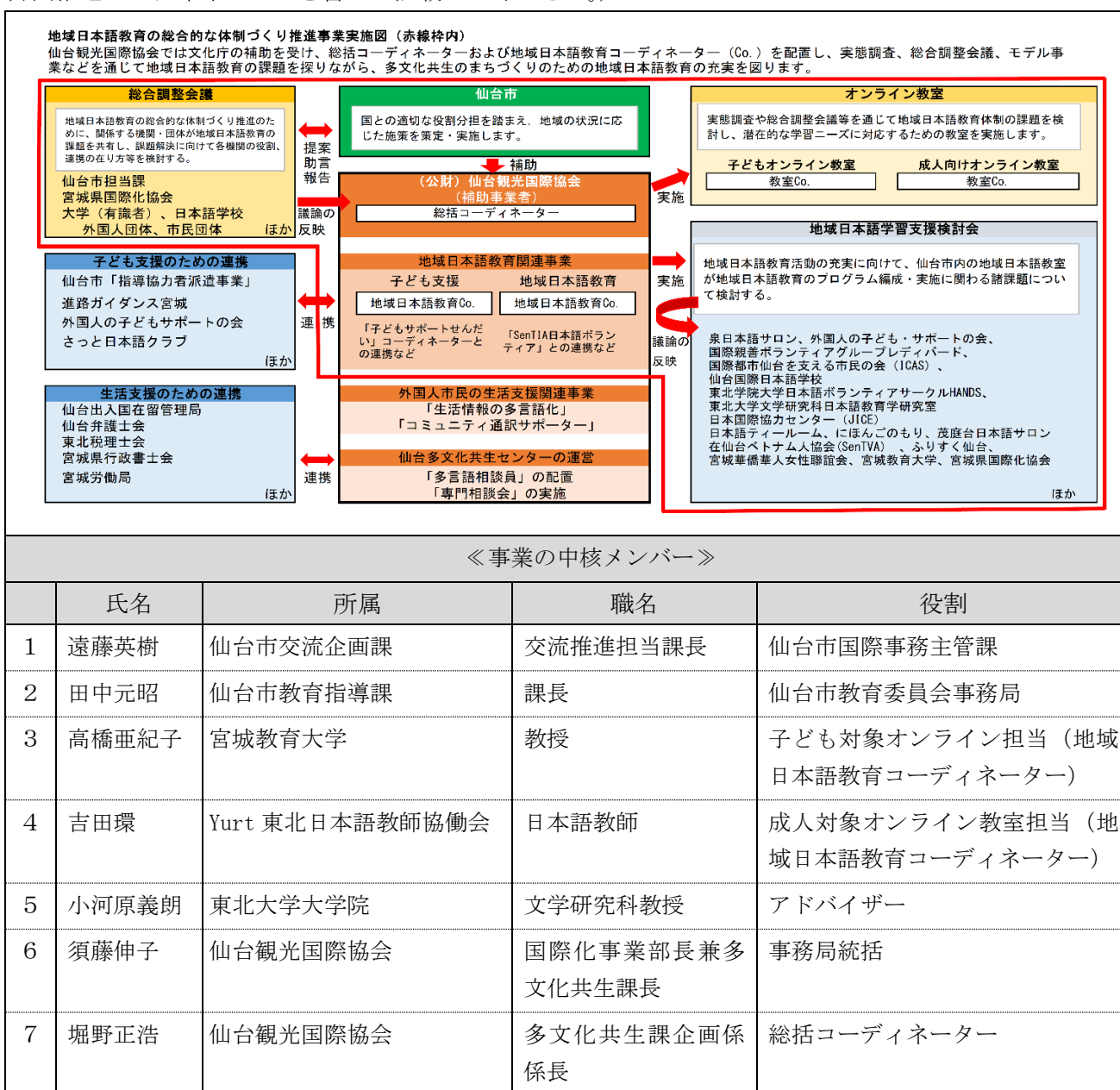
①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
初年度（令和2年度）以降、総括コーディネーター1名及び地域日本語教育コーディネーター2名を配置し、各年2回の総合調整会議を開催し、関係者が一堂に会することで市内の日本語教育に関する情報や、コロナ禍を受けての運営方法等を共有することができた。 事業2年度目（令和3年度）は、上記の取り組みに加え、宮城教育大学の協力のもとモデル事業（試行的事業）として「日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室」を3期間にわたって実施した。また、仙台市に居住・就労する成人を対象にオンライン教室を試行した。 事業3年度目（令和4年度）は、前年度の試行を踏まえ、子ども対象のオンライン教室「日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室」を3期、成人対象のオンライン教室「SenTIA オンラインにほんご」を2期にわたって実施した。また、関係機関・団体との効果的・効率的な日本語教育関連の情報共有を図るため、地域日本語教育に関するポータルサイトを開設した。	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
「教室」を継続的に実施することにより、関係者間で運営ノウハウが共有されつつある。 「日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室」については、実施期に関わらず児童生徒の参加者が一定程度いることから、オンライン教室の存在が地域で定着しつつあると言える。オンライン教室で見えてくる児童生徒一人ひとりが抱える学習や生活上の問題を学校や関係団体と引き続き丁寧に共有することで、学校と地域が連携して子どもを支えるための体制づくりをさらに進めていくことが今後の課題である。 「SenTIA オンラインにほんご」については、主に外国人保護者を対象としたところ、特に日本語初学者の学習ニーズが高いことが浮かび上がった。また、当協会のオンライン教室だけでは市内の日本語初学者のニーズに応えることは難しいことから、オンライン教室の実施で得たノウハウを関係者や関係機関・団体と共有して潜在的な初学者の学習ニーズに地域で応えていくことを検討したい。	
④令和5年度の目標	
- 総合調整会議を開催し、日本語教育が必要な児童生徒とその保護者を主な対象に、地域日本語教育において支えるための課題と方策、役割分担について検討する。 - 地域日本語教育の体制強化として、総合調整会議において仙台市関係課（国際事務主管課・教育委員会事務局）及び地域日本語教育実施機関と地域日本語教育に関する各種情報の共有を図る。 - 子ども対象のオンライン教室「日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室」の実施を通じて、学校と地域が連携して子どもを支えるための体制づくりを一層進める。 - 成人対象のオンライン教室「SenTIA オンラインにほんご」の実施を通じて、日本語初学者の学習ニーズに対応する。また令和4年度に続いて、教室終了後に学習者が自立した言語使用者を目指せるように、地域日本語教室、当協会にてコーディネートする日本語学習支援ボランティア、オンラインの自己学習教材などの紹介を行う。 - オンライン教室で得たノウハウを関係者や関係機関・団体と共有することなどを通じて、日本語学習支援のすそ野の拡大を図る。 - 地域日本語教育に関心を持つ市民を対象とするセミナーを開催し、学習支援者のすそ野を広げるとともに、日本語の学習支援に必要なノウハウや心構えなどを共有する。	

⑤令和5年度の主な取組内容

- ・【継続】日本語教育が必要な児童生徒に関する仙台市関係課との情報連携体制の強化
- ・【継続】地域日本語教育の体制強化のための関係機関・団体の情報共有
- ・【継続】日本語を母語としない小・中学生を対象とするオンライン教室の実施
- ・【継続】日本語初学者の成人を対象とするオンライン教室の実施
- ・【継続】地域日本語教育セミナーの実施
- ・【継続】地域日本語教育ポータルサイトの運営

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)



8	五十嵐丈士	仙台観光国際協会	多文化共生課企画係 主任	外国につながる子どもサポートセ ンдай担当（地域日本語教育コー ディネーター）
9	吉永絵美	仙台観光国際協会	多文化共生課企画係 職員	地域日本語教室、日本語ボランテ ィア担当（地域日本語教育コーデ ィネーター）

（２）域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・ 外国人につながる子どもを対象として学校と地域における初期日本語学習支援の充実を図るため、関係機関へのヒアリング等を通じて、学校、教育委員会、仙台観光国際協会等での連携・ネットワークの構築を進めた。
- ・ 地域日本語学習支援検討会を開催し、仙台市内の地域日本語教室が地域日本語教育のプログラム編成・実施に関わる諸課題について検討するとともに、各団体の連携を進めた。
- ・ オンライン教室の実施に際して、大学や既存の地域日本語教室を通じ、学習者・学習支援者の参加を呼び掛けた。学習者・学習支援者はオンライン教室への参加・見学を通じてオンラインでの学習支援やオンライン教室運営のノウハウを共有し、教室間の連携を推進した。

４ 令和５年度の実施内容

（１）実施内容

１．広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
（取組①）総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	遠藤英樹	仙台市交流企画課	交流推進担当課長	仙台市国際事務主管課
2	猪又麻衣子	仙台市教育指導課	指導主事	仙台市教育委員会事務局
3	大泉貴広	宮城県国際化協会	総括マネージャー	連携団体
4	河田文子	アイカス国際都市仙台を支える 市民の会	さっと日本語クラ ブ担当	連携団体
5	田所希衣子	外国人の子ども・サポートの会	代表	連携団体
6	森野カロリナ	日本語を母語としない子どもと 親のための進路ガイダンス宮城	副実行委員長	連携団体
7	田村由香子	外国につながる子どもサポート せんだい	コーディネーター	子ども支援
8	中村 稔	日本国際協力センター東北支所	東北支所長	連携団体
9	小河原義朗	東北大学大学院	文学研究科教授	アドバイザー
10	高橋亜紀子	宮城教育大学	教授	子ども対象オンライン教室
11	吉田環	Yurt 東北日本語教師協働会	日本語教師	成人対象オンライン教室

12	須藤伸子	仙台観光国際協会	国際化事業部長兼 多文化共生課長	事務局統括
②実施結果				
実施回数	2 回			
実施 スケジュール	7 月 第 1 回総合調整会議 2 月 第 2 回総合調整会議			
主な検討項目	7 月 実施目標・内容の確認（今年度） 2 月 中間報告・助言（今年度）			
（取組②－１）総括コーディネーターの配置				
・ 総合調整会議（取組①）を運営した。 ・ 本事業を担当する仙台観光国際協会職員を任命した。 ・ 事業の中核メンバーと連携・協働し、市内の地域日本語教育体制づくりを推進した。具体的には、取組④⑥⑦⑧について、担当する地域日本語教育コーディネーターと連携し、総合的な体制づくりの観点から各取組を統括・運営した。				
（取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】				
地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】				
・ 地域日本語教室との連携推進およびネットワーク構築を主な業務とする仙台観光国際協会職員を地域日本語教育コーディネーターとした。 ・ 仙台市内で日本語学習支援に携わる市民ボランティアのコーディネーションを主な業務とする仙台観光国際協会職員を地域日本語教育コーディネーターとした。 ・ 子ども対象オンライン教室、成人対象オンライン教室担当者を地域日本語教育コーディネーターとした。 ・ 「日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室」のプログラム編成・運営を担当する大学教員を教室コーディネーターとした。 ・ 「SenTIA オンラインにほんご」（成人対象のオンライン日本語教室）のプログラム編成・運営を担当する日本語教師を教室コーディネーターとした。 ・ 総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター、教室コーディネーターは適宜情報共有・連携を図りつつ、仙台市における総合的な体制づくりを進めた。				
（取組②－３）調査・推進計画策定コーディネーターの配置				
取組なし				
【重点項目】				
（取組③）日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成				
取組なし				
（取組④）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組				

・ 外国につながる子どもの日本語学習支援のための連携 外国につながる子どもの初期日本語学習の充実を図るため、市内小中高等学校、市教育委員会、仙台観光国際協会（相談デスク「外国につながる子どもサポートせんだい」）、市民支援団体間の連携・ネットワークの構築を進めた。 ・ オンライン教室実施を通しての日本語学習関係者等との連携 オンライン教室の実施にあたり、大学や地域日本語教室、外国につながる児童生徒受入校の教員等を見学者や協力者として募集し、支援ノウハウを共有するとともに関係者間の連携を深めた。 ・ 地域日本語学習支援検討会の開催 仙台市における地域日本語教育の推進を目的に、関係団体との情報共有を通じて連携を図るため、地域日本語学習支援検討会を開催した。 【日時】 令和5年12月11日（月）14：00～16：00（2時間） 【会場】 仙台観光国際協会 4階会議室 【出席者】 市内の日本語教室等担当者15団体18名、仙台市職員2名、事務局 【内容】 各教室で行われている研修会・勉強会についての情報を共有し、地域の日本語教育人材の養成、スキルアップについて話し合った。
（取組⑤）市区町村への意識啓発のための取組
取組なし
（取組⑥）日本語教育人材に対する研修
・ 「SenTIA 日本語ボランティア研修会」の実施 仙台市内の日本語学習支援ボランティアを対象に研修会を開催した。 【開催時期】 令和5年9月9日 14：00～16：00（2時間） 【会場】 仙台多文化共生センター研修室 【対象】 仙台市内で活動・登録中の日本語学習支援ボランティア 【参加者】 43名 【講師】 聖心女子大学教授 岩田 一成氏 【内容】 学習支援者と学習者とのやりとりが上手くいくための、入門から初級の学習者の支援に役立つ『やさしい日本語』を活用した対話型活動について ・ 地域日本語教育セミナー「日本語ゼロで来日した子どもの初期の日本語学習支援について」の実施 仙台市内の外国につながる子どもの支援関係者を対象に研修会を開催した。 【開催時期】 令和6年1月13日（土）13：30～15：30（2時間） 【会場】 仙台多文化共生センター研修室 【対象】 外国につながる子どもの支援に関わっている方、教職員、常勤/非常勤講師、指導協力者 【参加者】 40名 【講師】 認定NPO法人プラス・エデュケート 理事長 森 顕子氏 【内容】 ①日本語ゼロの子どもが来たときの対処法 ②サバイバル期でもカタコトの日本語でコミュニケーションを可能にするコツ

	【内容】外国につながる子どもの保護者を主な受講者層とし、オンラインを活用して市内のどこからでも参加可能な教室を開催した。運営は、教室コーディネーター1名、講師2名が担当した。教室の内容は、ゼロ初級の初学者を対象を絞ったコースデザインとし、専用教材も作成した。受講者のレベルごとにグループをつくり、講師がファシリテーターを務め対話・交流型の学習を行った。全10回のコースのうち、初回と最終回は実際に会場に集まり、リアルに顔を合わせる交流の機会とした。最終回の学習では、日本人協力者を相手に本コースで学んだ日本語表現を使っの会話練習を行った。また教室終了後も日本語学習が継続・発展されていくように、地域の日本語教室、日本語学習支援ボランティア制度、オンラインの自己学習教材などの紹介も行った。教室は年度2期実施した（令和5年6月6日～8月8日、令和6年1月9日～3月12日 毎週火曜日午前10：00-12：00）。 【開始した月】6月 【講師】コーディネーター1名、ファシリテーター2名（うち、日本語教師3名） 【関係機関との連携】オンライン教室の運営ノウハウや初学者向けの学習支援方法について関係団体や市民ボランティアと共有するとともに、意見交換を行った。 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
（取組⑧）その他の取組	
	・地域日本語教育ポータルサイト中国語及び韓国語ページの新設、及びサイト運営等による情報提供 関係機関・団体での情報共有および地域日本語教育に携わる市民への効果的な情報提供を行うため、仙台市内の地域日本語教育に関するポータルサイトを運営した。昨年度作成した日本語・英語ページに加えて、中国語・韓国語ページを新設した。ポータルサイトでは、地域日本語教室の運営に携わる市民、学習支援に携わる市民、および関係機関を対象に教室運営や学習支援に資する情報提供を行うとともに、日本語学習を希望する外国人を対象に日本語教育に関する情報提供を行った。また、仙台市内の地域日本語教室に関する情報や、当協会が運営するオンライン教室に関する情報を随時更新、掲載した。併せて、地域日本語教育関係者を対象にメールによる定期的情報発信も行った。 【サイト】SenTIA 地域日本語教育ポータルサイト https://www.int.senia-sendai.jp/nihongo/ 【メールによる情報発信】 37件
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育	
取組なし	
（取組②）取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	
取組なし	

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	
5月	
6月	日本語を母語としない小中学生のためのオンライン教室 第1期（取組⑦） SenTIA オンラインにほんご 第1期（取組⑦）
7月	日本語を母語としない小中学生のためのオンライン教室 第1期（取組⑦）

	SenTIA オンラインにほんご 第1期（取組⑦） 第1回総合調整会議（取組①）
8月	SenTIA オンラインにほんご 第1期（取組⑦）
9月	SenTIA 日本語ボランティア研修会（取組⑥）
10月	
11月	日本語を母語としない小中学生のためのオンライン教室 第2期（取組⑦）
12月	日本語を母語としない小中学生のためのオンライン教室 第2期（取組⑦）
令和6年1月	SenTIA オンラインにほんご 第2期（取組⑦） SenTIA 地域日本語教育セミナー（取組⑥）
2月	日本語を母語としない小中学生のためのオンライン教室 第3期（取組⑦） SenTIA オンラインにほんご 第2期（取組⑦） 第2回総合調整会議（取組①）
3月	日本語を母語としない小中学生のためのオンライン教室 第3期（取組⑦） SenTIA オンラインにほんご 第2期（取組⑦） 下旬 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） ・ 総合調整会議を開催し、日本語教育が必要な児童生徒とその保護者を主な対象に、地域日本語教育において支えるための課題と方策、役割分担について検討する。 ・ 地域日本語教育の体制強化として、総合調整会議において仙台市関係課（国際事務主管課・教育委員会事務局）及び地域日本語教育実施機関と地域日本語教育に関する各種情報の共有を図る。 ・ 子ども対象のオンライン教室「日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室」の実施を通じて、学校と地域が連携して子どもを支えるための体制づくりを一層進める。 ・ 成人対象のオンライン教室「SenTIA オンラインにほんご」の実施を通じて、日本語初学者の学習ニーズに対応する。また令和4年度に続いて、教室終了後に学習者が自立した言語使用者を目指せるように、地域日本語教室、当協会でコーディネートする日本語学習支援ボランティア、オンラインの自己学習教材などの紹介を行う。 ・ オンライン教室で得たノウハウを関係者や関係機関・団体と共有することなどを通じて、日本語学習支援のすそ野の拡大を図る。 ・ 地域日本語教育に関心を持つ市民を対象とするセミナーを開催し、学習支援者のすそ野を広げるとともに、日本語の学習支援に必要なノウハウや心構えなどを共有する。 【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 【指標1：定性評価目標】 日本語教育が必要な児童生徒に関する仙台市関係課との情報連携体制の強化 定量的な計測が困難であることから、日本語教育が必要な児童生徒に関して仙台市関係課と達成できた項

目、既存の取組みにおける改善できた項目、新たに取り組むことができた項目等を成果として報告することとする。

- ・市教育委員会「帰国・外国人児童生徒等指導協力者」の派遣手続きとして、当協会「外国につながる子どもサポートせんだい」コーディネーターによる学校での児童生徒の面談が行われるようになった。コーディネーターは、児童生徒の履歴・家庭状況の聞き取りや文科省DLA等を活用した日本語力の測定などにより、必要な支援内容を検討し学校に助言する。市教育委員会はそれを元に適した指導協力者を選定し派遣するという流れが出来た。
- ・市教育委員会から発信される外国につながる子どもの支援情報が拡充された。市教委ウェブサイト「帰国・外国人児童生徒等に関する教育情報」に、当協会が実施する各種教室や研修会等の情報が随時掲載されるようになった。また市教委イントラネットを通じての学校、教員への情報発信も強化され、保護者に必要な情報を伝える仕組が改善された。

【指標 2：定量評価目標】

日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室に参加する学習者

○目標値 60 名（前年度 20 名）

○実績値 70 名

令和 5 年 5 月のコロナ 5 類に伴い、市内の外国人人口は大幅に増加し外国につながる児童生徒、日本語指導等が必要な児童生徒の数も増加している。年度 3 期実施で総数 60 名を目標値とし、実績値 70 名となった。市教育委員会との連携は、当協会「外国につながる子どもサポートせんだい」の活動により、転入児童生徒などへの案内が徹底され、受講者の増につながった。一方で、オンラインは実際の教室に比べ参加がしやすいものの、学校外の活動であることから保護者の積極的な協力が求められる。共働き世帯や日本語力が不十分な保護者の場合、支援が必要な児童生徒であっても教室の参加につながらないケースがあった。参加につながる更なる工夫を行っていきたい。

【指標 3：定量評価目標】

日本語初学者の成人を対象とするオンライン教室の実施

○目標値 40 名（前年度 20 名）

○実績値 19 名

本教室では外国につながる子どもの保護者を主な受講者層とし、一般的な広報に加え協会の各種事業を通じて日本語学習が必要な保護者に対して積極的に受講を促した。年度 2 期で総数 40 名を目標値としたが、実績値は 19 名と半数を下回る結果となった。受講希望者は毎回一定数あったものの、初学者を対象としたコースにしたため断った応募者が出た。またターゲットとした日本語力が不十分な保護者への広報において、日本語を学ぶメリット等を十分にアピールできなかったことも考えられる。オンラインは対面の教室に比べ参加がしやすいものの、子育てや仕事に忙しい外国人保護者にとって日本語学習を始めること自体に心理的ハードルが高い。応募したものの欠席が続いたり参加中止となった受講者もいた。次年度については、保護者にとって関心が高いテーマを日本語学習と結び付け、参加率を高める取り組みを図りたい。

【指標 4：定量評価目標】

地域日本語教育に関心のある市民を対象とするセミナー

○目標値 30名（前年度 53名）
○実績値 40名
現在、仙台市内で日本語教育に携わる市民がおおよそ 300 人（複数の教室に携わる市民を含む）であることから、その 1 割程度の参加者を目標値とした。今年度は外国につながる子どもの支援関係者を対象に「日本語ゼロで来日した子どもの初期の日本語学習支援について」をテーマに実施した。既存の支援者に加え、学校現場で児童生徒を受け持つ教員や、当該分野に関心を持つ大学生などの参加もあり、支援者のすそ野拡大につなげることができた。
2. その他、令和 5 年度事業の評価と検証方法
取組なし

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
（1）検証を踏まえた課題 本事業では外国につながる児童生徒とその保護者の日本語学習機会の環境改善と機会拡充を目指し、仙台市関係課との連携強化、オンライン教室による新たな学習機会の創出、地域日本語教育セミナーの実施による支援人材のすそ野拡大に取り組んだ。 市関係課との連携強化については、市教育委員会と当協会の協力体制が大きく進んだことで、小中学校における指導協力者制度の効果的な運用につながっている。その一方、外国につながる児童生徒はさらなる増加が見込まれ、指導協力者の数と研修機会不足が課題となっている。 オンライン教室による学習機会の創出については、受講者数のうち主対象としている外国人保護者層の少なさが課題となっている。通学不要のオンライン開催、初学者向けのコースデザイン、市教委や学校を通じた保護者への広報などの工夫を行ってきたが、子育てや生活に忙しい保護者層から学習意欲を引き出すにはさらなる工夫が必要と考えている。 支援人材のすそ野拡大については、外国人住民と外国につながる児童生徒の増加が顕在化する中、さまざまな現場でその対応が求められており、学校現場に限らずより広範な分野での人材育成が必要となってきた。 （2）今後の展望 上記の課題を受けて、次年度以降は下記の方針で取り組んでいきたい。 市関係課との連携強化については、市教育委員会との協力体制を維持し、小中学校における指導協力者制度の質の向上に向け協議を行っていききたい。また日本語指導が必要な児童生徒が増加する中、中長期的には初期指導教室の設置が求められるため、調査研究も始めていきたい。 外国人保護者層へのアプローチについては、受講者にとって関心が高いテーマを設定し、学んだことがすぐに生活に役立つようなコースデザインとすることで、学習意欲を高める工夫をしていきたい。具体的には生活・子育て事情をテーマにした漢字教室や、学校や保育園等の協力を得た体験型日本語講座などを、令和 6 年度事業として計画している。 支援人材のすそ野拡大については、「人材」をより広範にとらえ学習支援者を増やしていきたい。具体的には、保育園・幼稚園、学校、外国人雇用企業などを対象に、やさしい日本語や多文化コミュニケーションを学ぶ講座を開催し、外国人の日本語学習や日本社会への適応をサポートしていく人材を育成していく。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

受講が少ない外国人保護者層へのアプローチを検討するにあたり、他地域での取り組みを参考にした（大阪市：外国人のための「生活の漢字」教室、宮城県：MIA 日本語講座 漢字学習の事例）。教室を見学し実際の取り組みを学んだ他、相手方にも当協会の教室を視察してもらいアドバイスを頂き、今後のコースデザインなどへの着想を得た。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
取組⑥	地域日本語教育セミナー 「日本語ゼロで来日した子どもの初期の日本語学習支援について」



取組⑦-1	日本語を母語としない小中学生のためのオンライン教室 画面共有を使った学習の様子
-------	--

